

## 平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 18 年 4 月 20 日

上場会社名 HOYA株式会社  
コード番号 7741

上場取引所(所属部) 東証第一部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hoya.co.jp>)

代表者 代表執行役CEO 鈴木 洋

問合せ先責任者 CFO 江間 賢二 TEL (03)3952-1160

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

### 平成 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

[注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。]

#### (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	344,228	(11.7)	101,095	(19.0)	103,637	(15.8)
17年3月期	308,172	(13.5)	84,920	(24.6)	89,525	(34.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	75,620	(17.9)	176.54	175.98	27.2	29.1	30.1
17年3月期	64,135	(62.2)	578.84	577.52	25.8	27.9	29.1

(注)①持分法投資損益 18年3月期 1,285百万円 17年3月期 3,707百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 427,953,164株 17年3月期 110,690,150株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	361,537	279,480	77.3	648.87
17年3月期	351,482	277,889	79.1	2,494.37

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 430,615,413株 17年3月期 111,381,243株

#### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	105,855	△52,012	△85,787	83,574
17年3月期	76,000	△35,524	△11,692	112,874

#### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 62社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

#### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6社、(除外)2社、持分法(新規)1社、(除外)1社

※1. 平成 17 年 7 月 20 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 17 年 11 月 15 日付をもって当社普通株式 1 株につき 4 株の割合による株式の分割を行いました。そのため、上記の 1 株当たり情報(当期純利益、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益および 1 株当たり株主資本)は、当該株式分割が当期においては当期首に行なわれたものとして算出しております。前期の実績につきましては遡及修正を行っておりません。

※2. 当社は四半期決算においても本決算と同程度の情報を迅速に開示し、証券アナリストをはじめとした市場参加者の方々に適切な業績予想を行っていただけるように配慮しておりますが、参考として、第1四半期(4月～6月)の決算発表時(7月)に中間期の業績予想を、第3四半期(10月～12月)の決算発表時(翌年1月)に通期の業績予想を連結で発表しております。本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報は提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

## ( 1 ) 企業集団の状況

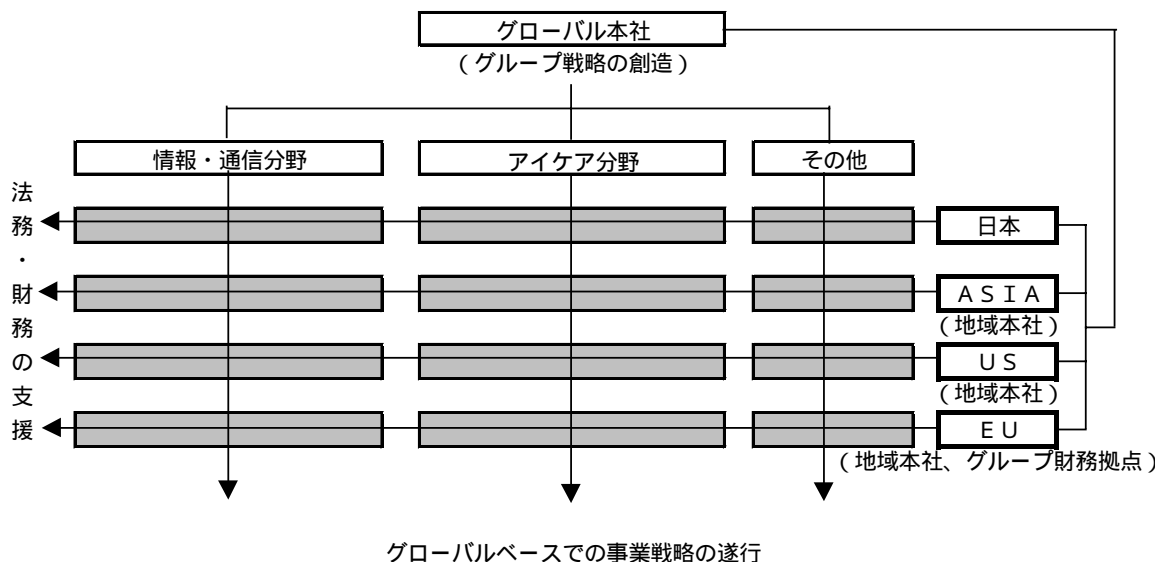
当社グループは、HOYA株式会社および連結子会社62社（国内5社、海外57社）ならびに関連会社5社（国内5社）により構成されており、エレクトロ-optics製品、ホトニクス製品、ビジョンケア製品、ヘルスケア製品等の製造販売およびそれに付帯する事業を行っております。関連会社のうち持分法適用会社は1社（国内1社）です（平成18年3月31日現在）。

各製品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。一方、販売は、国内については製・商品の大部分が百貨店・専門店およびメーカー等に対する直接販売方式により、輸出については、主に当社から各国の関係会社を通じて行っております。

当社グループはグローバルベースのグループ連結経営によって運営されています。グローバル本社の立案した経営戦略を、情報・通信分野、アイケア分野を中心とした事業部門がそれぞれの事業責任のもと遂行します。

地域別には、北米・欧州・アジアの各地域の地域本社が、国・地域とのリレーションの強化、法務支援および内部監査等を行い事業活動の推進をサポートしています。特に欧州には当社グループの財務拠点を置いております。

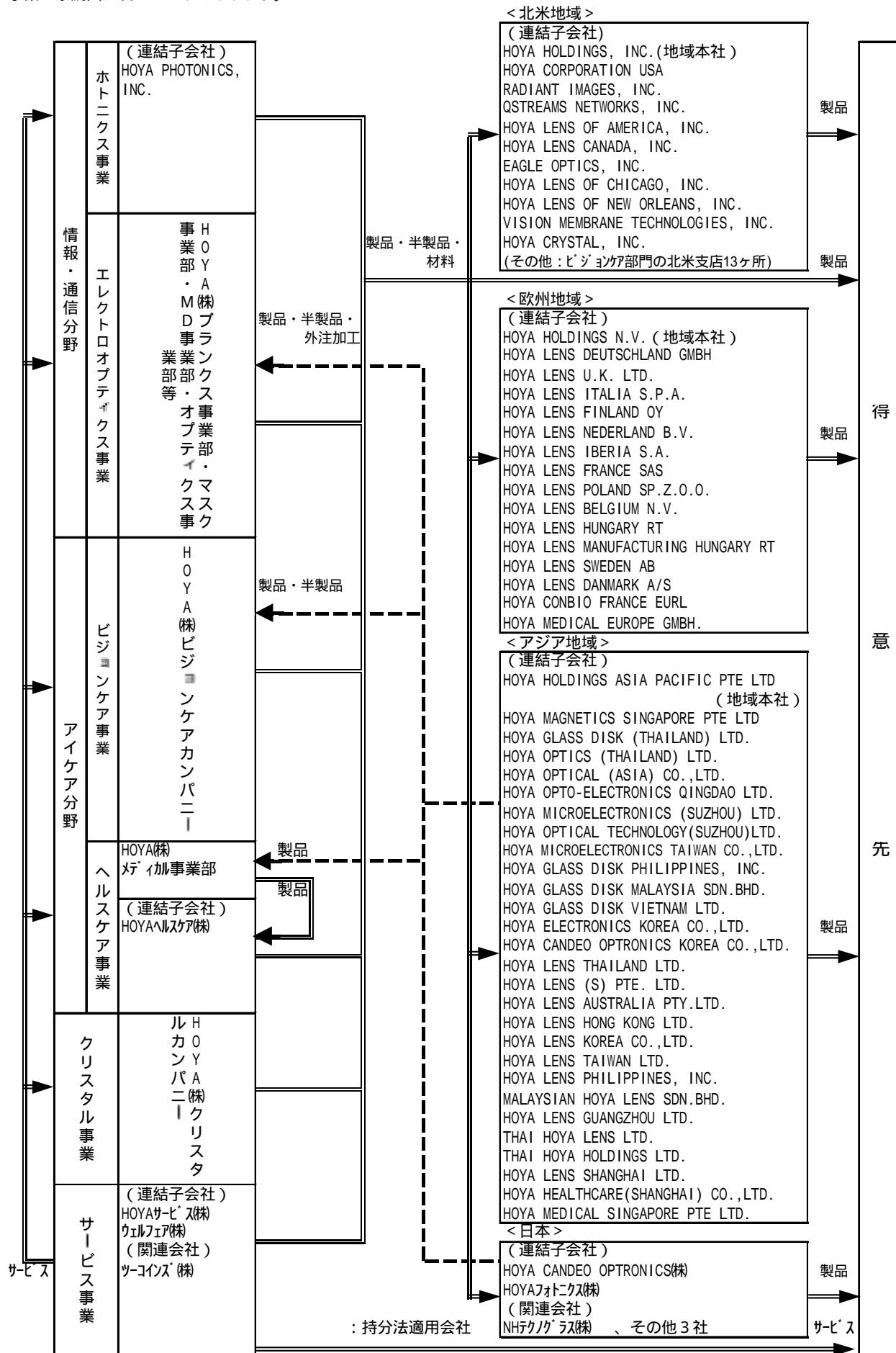
グローバル・グループ経営機構



当社及び関係会社（地域本社3社を除く）の位置づけは次のとおりであります。なお、事業区分（部門）は事業の種類別セグメントと同一であります。

分野	事業区分 (部門)	主要製品及び役務	主な関係会社
情報・通信	エレクトロ -optics	半導体用フォトマスク・マスク・レンズ、 液晶用マスク・液晶部品、 HDD用ガラスディスク、 光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス 光通信関連デバイス	当社マスク事業部、マスク事業部、MD事業部、 optics事業部等 HOYA CORPORATION USA HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD. 他
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、 特殊光学ガラス	HOYA PHOTONICS, INC. HOYA フォトニクス(株) HOYA CANDEO OPTRONICS(株) 他
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム	当社ビジョンケアカンパニー HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH HOYA LENS U.K. LTD. HOYA LENS OF AMERICA, INC. HOYA LENS THAILAND LTD. 他
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ	当社メディカル事業部、 HOYAヘルスケア(株) HOYA MEDICAL SINGAPORE PTE LTD.
その他	クリスタル	クリスタルガラス製品	当社クリスタルカンパニー、 HOYA CRYSTAL, INC.
	サービス	情報システムの構築、業務請負	HOYAサービス(株)、ウェルフェア(株) 他

事業の系統図は次のとおりであります。



## (2) 経営方針

HOYAグループの経営方針の概要は次のとおりであります。

### 重点方針

「企業価値の最大化」

SVA経営 (SVA : Shareholders' Value Added = 単年度企業価値の増分)

企業価値の最大化をめざして経営を効率化し、SVA経営を行ってまいります。資本に対するコストを認識して、それを上回る利益を生んだときに企業価値が増大し、すべてのステークホルダーに満足していただき、株主の期待に応えたことになると考えております。

グローバル・ニッチ戦略 (世界市場でトップシェアを獲得)

蓄積された当社独自の技術の応用から世界に通用する技術を開発し、成長性のある新しい事業領域を創造してトップシェアをとり、高収益の事業に育てます。

経営者、従業員そして株主の利益を同じ船にのせて考える

会社の業績の向上が、株主の利益になると同時に経営陣および社員の利益にもなるよう、経営陣は自社株式を所有し、社員にもストックオプションや社員持株会制度により経営のパートナーとして参画意識を持てるようにしております。

社員が情熱を持って働ける仕組みづくりのために、能力主義の処遇を実施しております。

グローバル・グループ経営

グローバルな視点で最も競争力が発揮できるよう経営資源の最適な組み合わせを行い、海外比率の向上をすすめております。

同時に地域の文化や風習を尊重した経営を行い、人材のグローバル化をすすめております。

利益処分に関する中長期的な方針

利益の処分につきましては、株主各位への利益還元と従業員の福祉、および将来の事業展開のための内部留保の充実とのバランスを考慮し、中長期的な視点でキャッシュニーズを見ながら定めていきたいと考えております。

内部留保金につきましては、トップシェア企業の供給責任を果たすための生産能力の確保と次世代製品の開発に向けた設備投資、およびHOYAブランド確立のためのマーケット投資等に優先的に充当してまいります。さらに企業価値向上のためのM & A (企業の合併と買収)も積極的に可能性を追求し、タイムリーに投資していく考えであります。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

(東京証券取引所適時開示規則第2条第10項の規定による記載)

当社では、株式の流動性の向上、流通の活性化を促進し、より多くの皆様に当社への投資をご検討いただけるようにと、平成12年9月1日をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

こうした当社の対応に対し、東京証券取引所より「投資しやすい環境づくりに努力し優れた実績をあげた」として、平成13年10月に、平成12年度上場会社表彰の選定をいただきました。

さらに最近の株価動向等をふまえ、平成17年9月30日を基準日とし、平成17年11月15日を効力発生日として、1:4の株式分割を実施いたしました。

東京証券取引所の「株式投資単位の引下げ促進に向けたアクション・プログラム」に基づき、株式の投資単位を50万円未満とし、投資家層の拡大および株式の流動性の向上を図ることを目的としております。その結果、株主数は平成17年9月30日現在で16,298名と、個人株主を中心に前期末に比べて2倍以上に増加し、当期末の平成18年3月31日現在では51,789名と、同じく前期末に比べて約7倍に増加いたしました。

当社では今後とも、投資家の市場参加をより促進していくために、適切で公平な情報開示の向上に努めてまいります。

### (3) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

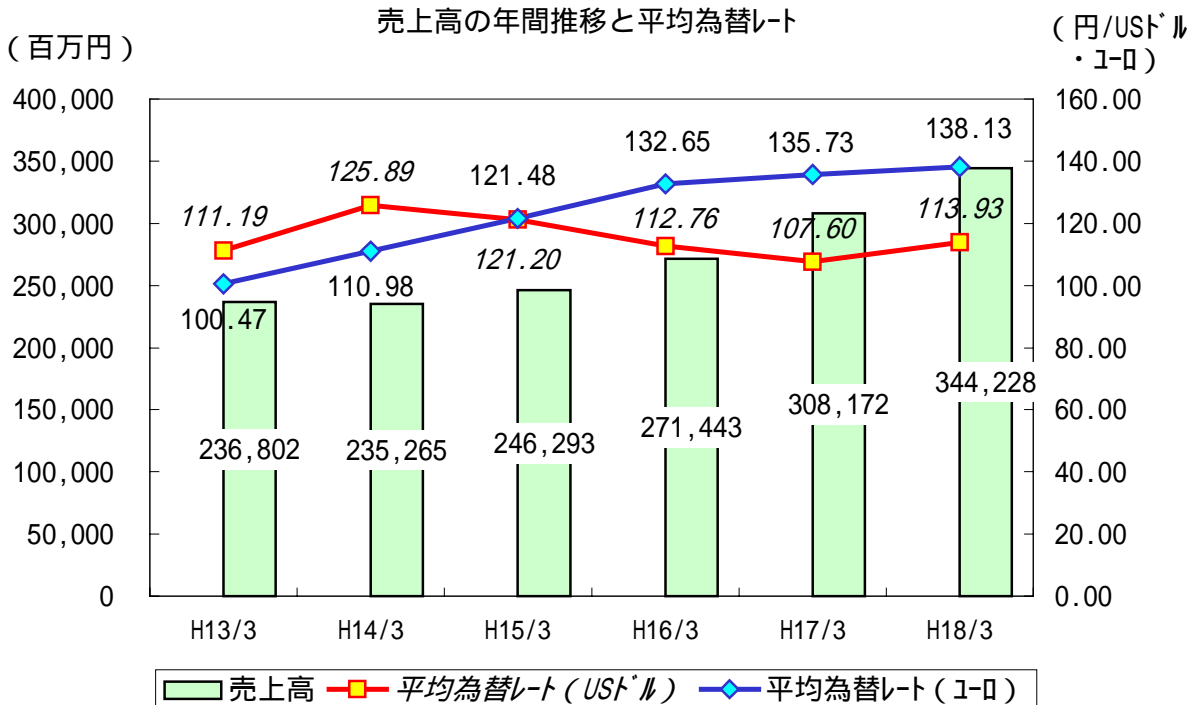
#### 1. 経営成績

##### 全般の状況

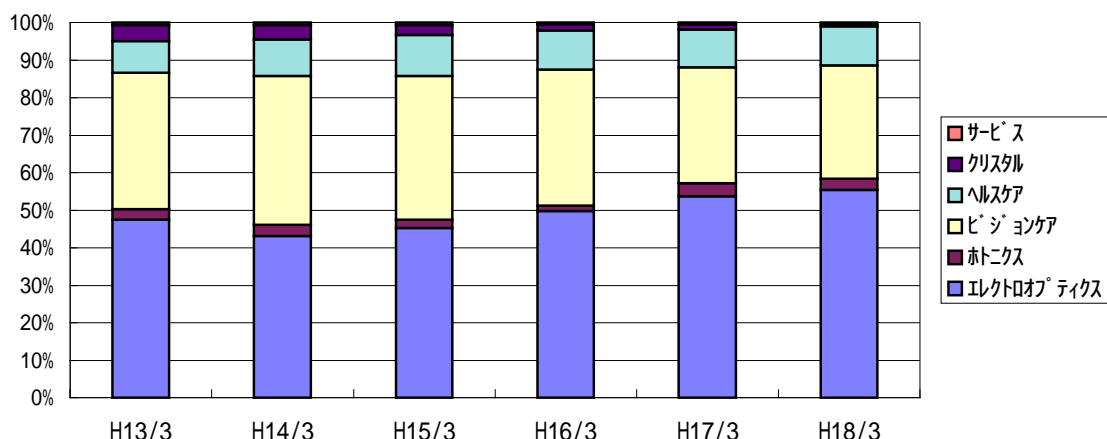
・売上高	：	3,442 億 2千8百万円	(前期比、	11.7 %増)
・営業利益	：	1,010 億 9千5百万円	(同、	19.0 %増)
・経常利益	：	1,036 億 3千7百万円	(同、	15.8 %増)
・当期純利益	：	756 億 2千万円	(同、	17.9 %増)
・1株当たり当期純利益	：	176.54 円	(同、	402.30 円減)

( 当社は平成17年11月15日付で1対4の株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益の増減につきましては、後述の注記をご参照ください。 )

- ・ 当期は、好調なデジタル家電関連製品をけん引役として、円安基調を背景に、輸出産業を中心に企業収益は順調な成長を示してまいりました。政府も8月に「景気の踊り場状況の脱却」を宣言し、その後景気の基調判断を上方修正してまいりました。企業の設備投資の計画も上向きで、雇用の改善を受けて個人消費にも明るさが増し、内需関連も堅調に回復してまいりました。
- ・ 為替の状況は、当期の平均は、前期と比べてUSドルは5.9%、ユーロは1.8%、タイバーツは4.9%のそれぞれ円安となりました。
- ・ そうしたなか当社グループでは、エレクトロオプティクス部門では、全般に顧客の積極的な生産能力の増強と新製品の開発が盛んで、高精度製品を中心に需要が好調に推移しました。ビジョンケア部門では、メガネレンズは海外市場で堅調な伸びを示し、ヘルスケア部門では高機能製品が好調に推移しました。その結果、当期の連結売上高は3,442億2千8百万円と、前期に比べて11.7%の増収となりました。



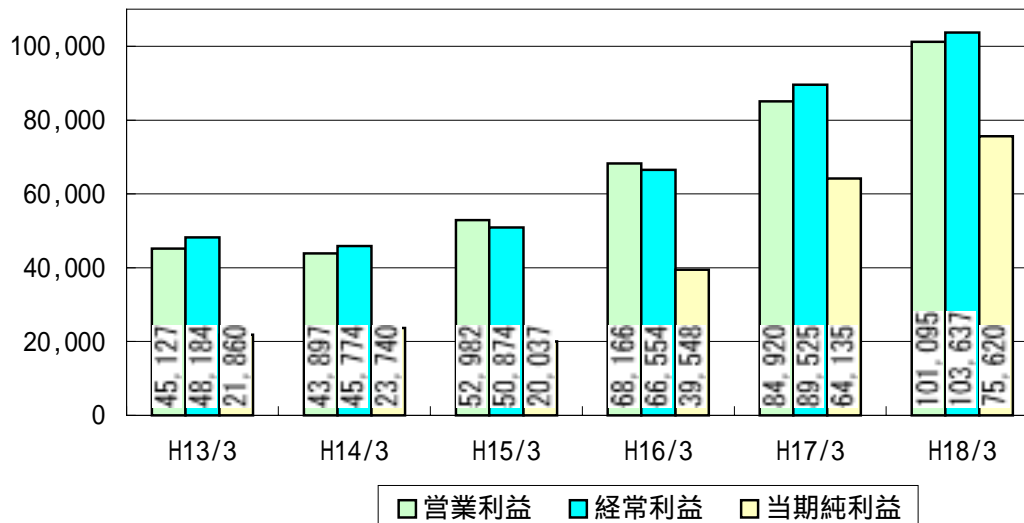
### 部門別売上高構成比の年間推移



- 当期は、エレクトロオプティクス部門で高精度の製品の受注が拡大し、主力の工場はフル生産を続け、増益となりました。ビジョンケア部門では、メガネレンズは特に海外市場で新製品を含め高付加価値製品の販売の拡大を継続し、増益となりました。ヘルスクア部門は遠近両用コンタクトレンズ、軟性眼内レンズ等の高機能製品が引き続き好調に推移し増益となりました。その結果、グループ全体で前期に比べ、営業利益は19.0%、経常利益は15.8%、当期純利益は17.9%のそれぞれ増益となりました。売上高と併せて、いずれも過去最高を更新しました。
- 1株当たり当期純利益は176円54銭となりました。なお当社では、平成17年7月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月15日付をもって当社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を行ないました。詳細は、後述の注記をご参照ください。

(百万円)

### 利益状況の年間推移

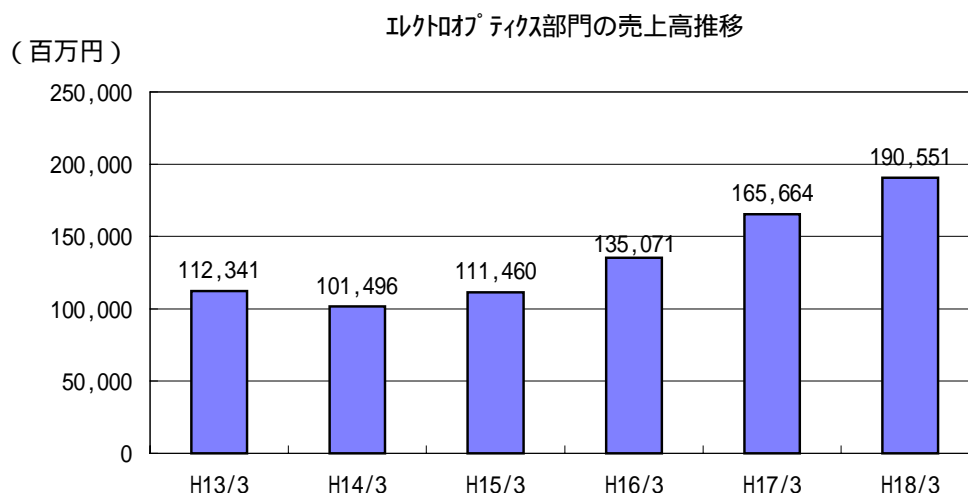


- 当社は、株主の皆様のご期待に沿えるよう企業価値の増大に努めております。当期の利益配当金につきましては、当期の業績を考慮し、期末配当金は1株当たり30円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株当たり120円と合わせて、年間配当金は1株当たり150円となります。
- 上述しておりますとおり、当社では、平成17年11月15日付をもって当社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を行ないました。従って、中間配当金は株式分割前の発行済株式数をもとにして決定されており、期末配当金は株式分割後の発行済株式数をもとに決定されております。1株当たりの配当金の増加の状況につきましては、後述の注記をご参照ください。

## 部門別の状況

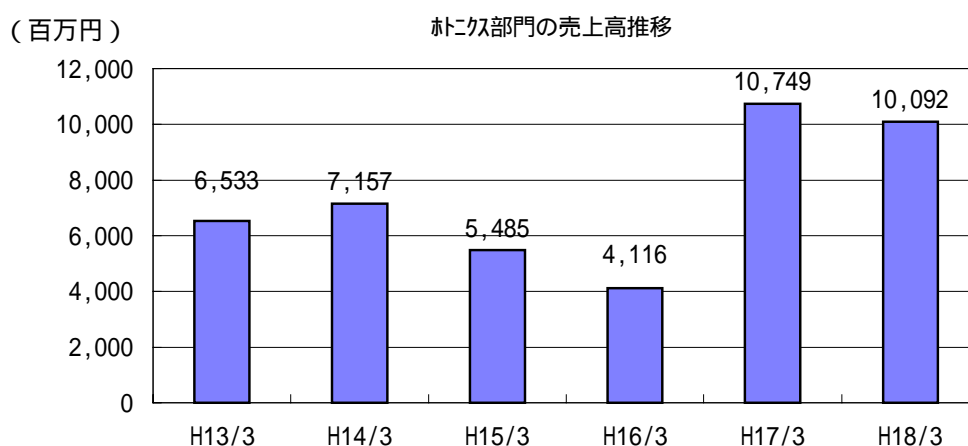
( 1 ) 情報・通信分野 当期売上高 : 2,006 億 4千4百万円 ( 前期比、 13.7 %増 )

エレクトロ-optics 当期売上高 : 1,905 億 5千1百万円 ( 前期比、 15.0 %増 )



- ・ 半導体製造用のマスクブランクスは、位相シフトマスク用ブランク等、高精度品の受注が増加し、前期に比べ売上は増加しました。
- ・ 半導体製造用のフォトマスクは、65nm (ナノメートル) クラス等の最先端品の受注は好調でしたが、前期に普及品クラスの特別な受注があった関係で、売上は前期とほぼ同レベルとなりました。液晶用大型マスクは、パネルメーカー各社における活発な新ラインの立ち上げおよび新機種開発により、最先端大型マスク需要が好調で、前期に比べて売上は増加しました。
- ・ HDD (ハードディスク装置) 用ガラスディスクは、ノートパソコンの販売が堅調であるため、携帯音楽プレイヤー向け等の新アプリケーションは期の半ばから減速しましたものの、前期に比べて売上は増加しました。
- ・ 光学レンズは、新しい用途としてカメラ付き携帯電話向けの出荷を開始し、また製品の高付加価値化戦略を推し進めたため、デジタルカメラ向けの緩やかな回復と併せて、前期に比べて売上は増加しました。

ホトニクス 当期売上高 : 100 億 9千2百万円 ( 前期比、 6.1 %減 )

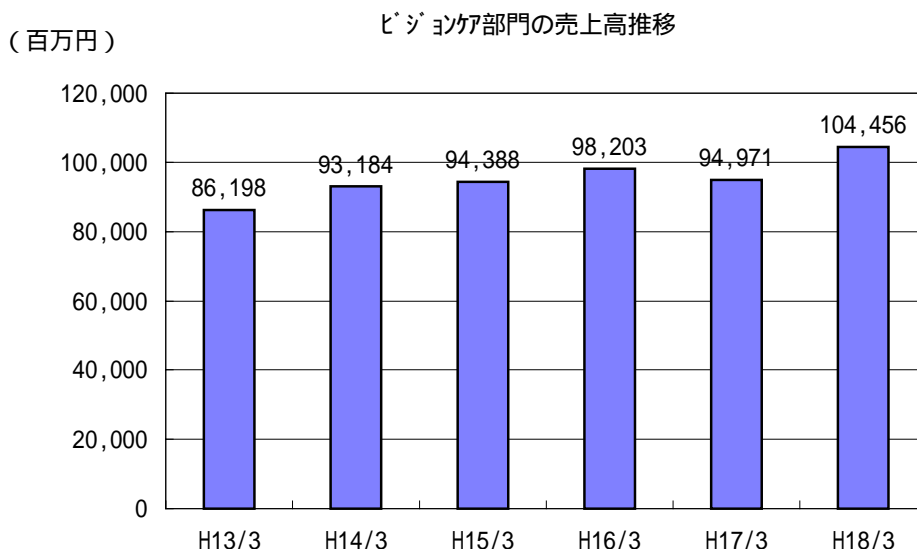


- ・ 当部門は各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス等を扱っております。前期の売上の大幅な増加は、事業再編のためのグループ内における事業の移管によるものであります。



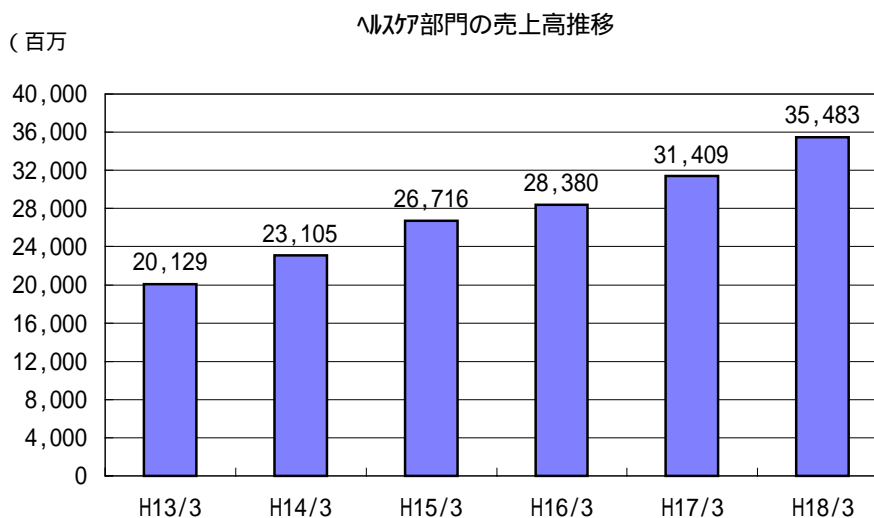
(2) アイケア分野 当期売上高 : 1,399 億 4千万円 (前期比、10.7%増)

ビジョンケア 当期売上高 : 1,044 億 5千6百万円 (前期比、10.0%増)



- ・メガネレンズの国内市場は、前期に比べ市況が低迷するなか、当社では新製品の市場投入と累進レンズを中心とした製品の高付加価値化により高価格帯で成長しましたが、低価格帯での厳しい価格競争により、全体の売上は前期とほぼ同レベルとなりました。
- ・メガネレンズの海外市場では、アジア・大洋州、欧州、北米のすべての地域で新製品の市場投入と高屈折レンズ等の製品の高付加価値化を進めて堅調に推移し、海外市場合計の売上は前期に比べて増加しました。特に欧州では最大市場のドイツの回復が顕著で、欧州市場全体の底上げにつながりました。
- ・その結果、部門全体では前期に比べて売上は増加しました。

ヘルスケア 当期売上高 : 354 億 8千3百万円 (前期比、13.0%増)



- ・コンタクトレンズは、市場で安売り店が価格競争を続ける中、当社では、継続的な新規出店と、専門知識を活かしたコンサルティング販売による遠近両用レンズ等の高付加価値商品の販売拡大により、前期に比べて売上は増加しました。
- ・眼内レンズ(IOL)は、軟性(ソフト)IOLが国内外で好調に推移し、特にイエローレンズが好評で、前期に比べて売上が増加しました。

(3) その他 当期売上高 : 36 億 4千2百万円 (前期比、 32.3 %減)

クリスタル 当期売上高 : 18 億 6千4百万円 (前期比、 49.2 %減)  
・ クリスタルは、事業の再構築のために規模を縮小しており、売上は前期に比べて減少しました。

サービス 当期売上高 : 17 億 7千7百万円 (前期比、 4.2 %増)  
・ 平成18年3月1日付で、HOYAサービス㈱の人材派遣事業を売却いたしました。

## 2. 財政状態

・ 総資産 : 3,615 億 3千7百万円 (前期末比、 2.9 %増)  
・ 株主資本 : 2,794 億 8千万円 (同、 0.6 %増)  
・ 株主資本比率 : 77.3 % (同、 1.8 ポイント減)

・ 当期末は、前期末に比べて流動資産が20,598百万円減少し、固定資産が30,864百万円増加しましたので、総資産は10,055百万円増加しました。株主資本は、前期末に比べて1,591百万円増加しました。なお、当期において自己株式を15,686,800株取得し、うち14,379,000株を53,180百万円で消却しております。

## 3. キャッシュ・フローの状況

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー : 1,058 億 5千5百万円  
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー : 520 億 1千2百万円  
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー : 857 億 8千7百万円  
・ 現金及び現金同等物期末残高 : 835 億 7千4百万円 (前期末比、29,300百万円減)

・ 税金等調整前当期純利益97,367百万円と減価償却費26,251百万円を主体とした現金の増加、および法人税等の支払額18,246百万円を主体とした現金の減少により、営業キャッシュ・フローは105,855百万円となりました。投資キャッシュ・フローは次期製品対応投資を中心に52,012百万円の支出となりました。フリー・キャッシュ・フローは53,843百万円となり、自己株式の取得に64,031百万円、配当金の支払いに23,402百万円を支出しました。現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べて29,300百万円減少しました。

## 4. 当社グループの課題と事業等のリスク

### (1) 当社グループの課題

当社グループは、企業価値の最大化を重点方針に掲げ、世界市場においてトップシェアを獲得すべく、グローバルにグループ経営を推し進めております。多岐にわたる事業運営において、経営資源の最適な組み合わせにより、競争力を最大限に引き出し、業績向上に取り組んでまいります。

#### 市場変化への柔軟な対応と効率的な経営資源の活用

当社グループの事業領域は多岐にわたっておりますが、市場の動向にすばやく柔軟に対応していくために、顧客のニーズを的確に把握し、競合に先んじた戦略を立案してまいります。当社グループの経営資源を適切に配分し、設備投資、事業提携、M & A、事業の撤退・縮小といった判断をタイムリーに行なってまいります。

#### 新たな事業、技術の創出

企業収益を確保し、成長し続けるためには、既存事業の伸長はもとより、他社に真似のできない技術を開発し、新たな事業を創出することにより、従来とは異なる成長分野を生み出すことが重要な課題と認識しております。世界に通用する技術や競争優位性の高い製品の開発、新規事業の開拓・創造、そして次代を担う人材の獲得・育成にさらに力を注いでまいります。

### (2) 事業等のリスク

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は本資料作成日現在において当社が判断したものです。

#### 為替レートの変動について

当社グループでは、事業をグローバルに展開しておりますが、主要生産国の為替レートの上昇は、輸出価格の上昇を招き、連結ベースでコストの上昇をもたらす可能性があります。主要販売国の為替レートの下落は、売上高の減少を起すおそれがあります。

#### 国際情勢の影響

現在、世界の一部地域においては緊迫した情勢が続いておりますが、今後、ある地域でヒト・モノ・カネの動きが異常に抑制された場合、また、当社グループが事業を行なっている国々で、政治・経済または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、天災地変等の予期せぬ事象が起きた場合には、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

#### 生産財のビジネスである点

当社の収益の大きな部分を占めるエレクトロオプティクス製品の製品群は、その全てが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造される半導体、液晶パネルあるいはHDDのような製品、さらにそれらを使用して製造されるパソコンやデジタル家電製品等の景況によってその伸長が大きく左右されます。

#### 消費財分野におけるディスカウンターの出現と価格低下

近年、消費財の市場では、従来になかった安売り店が出現し、価格低下を引き起こしています。これら安売り店の影響が、当社が進めておりますコストダウンと高付加価値戦略で吸収しきれないほど進むと、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 新製品開発力

当社グループが属する業界は技術的な進歩が急速で、当社では絶えず最先端の技術を開発するよう努めておりますが、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズにあった新製品をタイムリーに開発できない場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合

当社グループは、多くの製品で業界トップシェアを有しておりますが、絶えず厳しい競争にさらされております。当社グループが、将来においてもその圧倒的なシェアを保持し続け、有効に競争できるという保証はなく、価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 生産能力

現在当社グループは複数の分野で生産能力を上回る受注に応えるべく生産能力を増強しておりますが、なんらかの要因により立ち上げが遅れるようなことがあれば、当社の業績への影響のみならず、得意先の生産・販売計画に影響を与え、競合他社のシェア拡大等の恐れがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 新規事業

将来の成長のために新事業は重要ですが、有望な新規事業のメドがつかない場合は当社グループの成長が計画どおり進まないおそれがあります。また、事業戦略の一環として企業買収等を行なうことがありますが、買収後に予期せぬ障害が出てきて予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ( 4 ) 連結財務諸表等

### 1 . 連結貸借対照表

( 単位：百万円未満切捨 )

科 目	当 期		前 期		増 減		
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		増 減		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	
資 産 の 部	流 動 資 産	212,273	58.7	232,871	66.2	20,598	8.8
	現 金 及 び 預 金	83,574		112,874		29,300	
	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	78,380		73,619		4,761	
	た な 卸 資 産	41,178		36,165		5,013	
	繰 延 税 金 資 産	7,407		6,500		907	
	そ の 他	3,246		4,947		1,701	
	貸 倒 引 当 金	1,512		1,235		277	
	固 定 資 産	149,152	41.3	118,288	33.7	30,864	26.1
	有 形 固 定 資 産	120,603	33.4	95,158	27.1	25,445	26.7
	建 物 及 び 構 築 物	29,548		25,114		4,434	
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	58,493		45,016		13,477	
	土 地	8,648		8,937		289	
	そ の 他	23,912		16,090		7,822	
	無 形 固 定 資 産	7,424	2.1	5,489	1.6	1,935	35.3
	投 資 そ の 他 の 資 産	21,123	5.8	17,640	5.0	3,483	19.7
投 資 有 価 証 券	14,060		10,383		3,677		
繰 延 税 金 資 産	2,757		3,097		340		
そ の 他	4,601		4,461		140		
貸 倒 引 当 金	295		301		6		
繰 延 資 産	111	0.0	322	0.1	211	65.5	
資 産 合 計	361,537	100.0	351,482	100.0	10,055	2.9	
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	79,305	21.9	70,792	20.1	8,513	12.0
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	28,070		24,452		3,618	
	短 期 借 入 金	-		194		194	
	未 払 法 人 税 等	14,342		10,022		4,320	
	賞 与 引 当 金	4,207		3,917		290	
	そ の 他	32,685		32,204		481	
	固 定 負 債	1,831	0.5	1,970	0.6	139	7.1
	特 別 修 繕 引 当 金	619		542		77	
	そ の 他	1,211		1,427		216	
	負 債 合 計	81,137	22.4	72,762	20.7	8,375	11.5
少 数 株 主 持 分	919	0.3	830	0.2	89	10.7	
資 本 金	6,264	1.7	6,264	1.8	-	-	
資 本 剰 余 金	15,898	4.4	15,898	4.5	-	-	
利 益 剰 余 金	266,345	73.7	268,255	76.3	1,910	0.7	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	110	0.0	37	0.0	73	197.3	
為 替 換 算 調 整 勘 定	7,142	2.0	4,687	1.3	11,829	252.4	
自 己 株 式	16,279	4.5	7,878	2.2	8,401	106.6	
資 本 合 計	279,480	77.3	277,889	79.1	1,591	0.6	
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	361,537	100.0	351,482	100.0	10,055	2.9	

( 注 )

	当 期	前 期
1 . 有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額	181,818 百万円	166,344 百万円
2 . 保 証 債 務	2,206 百万円	1,369 百万円
3 . 自 己 株 式 数	4,401,607 株	967,762 株

## 2. 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	金 額	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	金 額	金 額	増減率(%)
売 上 高	344,228	100.0	308,172	100.0	36,056	11.7
売 上 原 価	172,033	50.0	158,023	51.3	14,010	8.9
売 上 総 利 益	172,194	50.0	150,148	48.7	22,046	14.7
販売費及び一般管理費	71,098	20.7	65,228	21.1	5,870	9.0
営 業 利 益	101,095	29.4	84,920	27.6	16,175	19.0
営 業 外 収 益	4,869	1.4	6,623	2.2	1,754	26.5
受 取 利 息	1,788		1,013		775	
為 替 差 益	242		875		633	
持分法による投資利益	1,285		3,707		2,422	
そ の 他	1,552		1,026		526	
営 業 外 費 用	2,327	0.7	2,017	0.7	310	15.4
支 払 利 息	142		86		56	
売 上 割 引	706		552		154	
そ の 他	1,478		1,378		100	
経 常 利 益	103,637	30.1	89,525	29.1	14,112	15.8
特 別 利 益	2,389	0.7	719	0.2	1,670	232.3
固 定 資 産 売 却 益	109		194		85	
そ の 他	2,280		524		1,756	
特 別 損 失	8,660	2.5	6,779	2.2	1,881	27.7
環 境 整 備 費	3,725		1,980		1,745	
退 職 加 算 金	1,688		842		846	
減 損 損 失	1,232		859		373	
固 定 資 産 処 分 損	625		948		323	
工 場 閉 鎖 損 失	-		1,263		1,263	
そ の 他	1,388		885		503	
税金等調整前当期純利益	97,367	28.3	83,466	27.1	13,901	16.7
法人税、住民税及び事業税	22,249	6.5	18,690	6.1	3,559	19.0
法 人 税 等 調 整 額	511	0.2	531	0.2	1,042	-
少 数 株 主 利 益	9	0.0	108	0.0	99	91.7
当 期 純 利 益	75,620	22.0	64,135	20.8	11,485	17.9
1株当たり当期純利益	176.54円		578.84円		402.30円	

(注)

1. 当期における1株当たり当期純利益の大幅な減少は、当期中に株式分割を実施し発行済株式総数が大幅に増加したことによるものです。詳細につきましては、次頁の注をご参照ください。

2. 在外連結子会社の売上高の換算に関する事項

(1) 当期の売上高・損益を、前期為替レートで換算した場合の金額とその差額

科 目	当期レトで換算	前期レトで換算	差 額
売 上 高	344,228 百万円	339,510 百万円	4,718 百万円
営 業 利 益	101,095 百万円	98,277 百万円	2,818 百万円
経 常 利 益	103,637 百万円	100,824 百万円	2,813 百万円
当 期 純 利 益	75,620 百万円	72,970 百万円	2,650 百万円

(2) 主要通貨の換算レートと前期比変動率

主要通貨	当期平均為替レート	前期平均為替レート	変 動 率
USドル US\$	113.93 円	107.60 円	-5.9% (円安)
ユーロ EURO	138.13 円	135.73 円	-1.8% (円安)
タイ・バーツ BAHT	2.81 円	2.68 円	-4.9% (円安)

円換算基準：毎月末の東京外国為替市場の相場仲値単純平均

3. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

[ 株式の分割に係る注記 ]

平成17年7月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月15日付をもって当社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を行ないました。

- |                    |              |
|--------------------|--------------|
| 1. 株式分割前の当社発行済株式総数 | 112,349,005株 |
| 2. 今回の分割により増加した株式数 | 337,047,015株 |
| 3. 株式分割後の当社発行済株式総数 | 449,396,020株 |

なお、当期の1株当たり情報は、当該株式分割が当期首に行なわれたものとして算出しております。また、本資料中の財務諸表における前期の1株当たり情報は遡及修正を行っておりませんが、参考として、当該株式分割が、前期首において行なわれたと仮定した場合の前期の1株当たり情報は以下のとおりであります：

(単位：円、少数第2位未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
1 株 当 た り 株 主 資 本	648.87 円	623.59 円	25.28 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	176.54 円	144.71 円	31.83 円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	175.98 円	144.38 円	31.60 円

また、当期の1株当たり配当金150円につきまして、中間配当金1株当たり120円は株式分割前の発行済み株式数によって算出されており、期末配当金1株当たり30円は、株式分割後の4倍になった発行済み株式数によって算出されております。これを、比較を容易にするために、前期首に株式分割が行なわれたと仮定し、過去の配当金実績を遡及修正した場合と、株式分割が当期に行なわれなかったと仮定して今回の期末配当金を修正した場合の状況を、下記のとおりです。表中の印は、株主の皆様実際に支払った金額を表しております：

(単位：円、少数第2位未満切捨)

科 目		当 期	前 期	増 減
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
当期11月の株式分割が、仮に前期首に行なわれたと仮定した場合				
1 株 当 た り 配 当 金	中 間	30.00 円	15.00 円	15.00 円
	期 末	30.00 円	22.50 円	7.50 円
	年 間	60.00 円	37.50 円	22.50 円
当期11月の株式分割が、仮に行なわれなかったと仮定した場合				
1 株 当 た り 配 当 金	中 間	120.00 円	60.00 円	60.00 円
	期 末	120.00 円	90.00 円	30.00 円
	年 間	240.00 円	150.00 円	90.00 円

[ 自己株式の取得に係る注記 ]

平成17年10月20日開催の取締役会の決議により、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得を実施いたしました。詳細は以下のとおりです：

- |          |                                  |
|----------|----------------------------------|
| 1. 取得期間  | 平成17年11月15日から平成17年12月1日まで(約定ベース) |
| 2. 取得株式数 | 15,686,800株 (発行済株式総数の3.5%)       |
| 3. 取得総額  | 63,999,973,000円                  |
| 4. 取得方法  | 東京証券取引所における市場買付                  |

(ご参考) 平成17年10月20日開催の当社取締役会における決議の内容

- |            |                            |
|------------|----------------------------|
| 取得する株式の種類  | 当社普通株式                     |
| 取得する株式の総数  | 1,600万株(上限)(株式分割実施後の株数)    |
| 株式の取得価額の総額 | 640億円(上限)                  |
| 取得期間       | 平成17年10月21日から平成17年12月20日まで |

### 3 . 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

	科 目	当 期	前 期	増 減
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
資本剰余金の部	. 資本剰余金期首残高	15,898	15,898	-
	. 資本剰余金増加高	-	-	-
	. 資本剰余金減少高	-	-	-
	. 資本剰余金期末残高	15,898	15,898	-
利益剰余金の部	. 利益剰余金期首残高	268,255	247,175	21,080
	. 利益剰余金増加高	75,620	64,135	11,485
	当期純利益	75,620	64,135	11,485
	. 利益剰余金減少高	77,529	43,056	34,473
	1. 配当金	23,398	12,241	11,157
	2. 取締役賞与	65	62	3
	3. 自己株式消却額	53,180	30,702	22,478
	4. 自己株式処分差損	871	49	822
	5. その他減少高	13	-	13
. 利益剰余金期末残高	266,345	268,255	1,910	

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

項目	期別	当期	前期	増減 金額
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 金額	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 金額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		97,367	83,466	13,901
減価償却		26,251	21,660	4,591
減損		1,232	859	373
営業譲渡益		1,783	-	1,783
貸倒引当金の増加額又は減少額( )		234	344	578
賞与引当金の増加額		278	194	84
特別修繕引当金の増加額		76	184	108
受取利息及び受取配当金		1,794	1,022	772
支払利息		142	86	56
為替差損又は為替差益( )		598	233	365
持分法による投資利益		1,285	3,707	2,422
固定資産売却益		109	194	85
固定資産処分損		625	948	323
取締役賞与の支払額		65	63	2
その他		204	553	349
売上債権の増加額		4,041	5,393	1,352
たな卸資産の増加額		2,546	2,525	21
その他流動資産の減少額		2,097	2,427	330
仕入債務の増加額又は減少額( )		3,643	1,629	5,272
未払消費税等の増加額又は減少額( )		662	706	1,368
その他流動負債の増加額		1,757	3,848	2,091
小計		122,348	98,409	23,939
利息及び配当金の受取額		1,865	958	907
利息の支払額		112	109	3
法人税等の支払額		18,246	23,257	5,011
営業活動によるキャッシュ・フロー		105,855	76,000	29,855
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		47,741	33,393	14,348
有形固定資産の売却による収入		266	540	274
投資有価証券の取得による支出		2,069	10	2,059
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得		337	-	337
貸付による支出		2	96	94
貸付金の回収による収入		116	211	95
その他投資に関する支出		4,630	3,096	1,534
その他投資に関する収入		155	321	166
営業譲渡による収入		2,230	-	2,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		52,012	35,524	16,488
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の借入及び返済による収入及び支出( ) (純額)		207	157	50
長期借入金の返済による支出		-	161	161
自己株式の取得による支出		64,031	38	63,993
自己株式の売却による収入		1,855	911	944
親会社による配当金の支払額		23,402	12,245	11,157
少数株主への配当金の支払額		1	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		85,787	11,692	74,095
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,645	3,665	1,020
現金及び現金同等物の増加額		29,300	32,449	61,749
現金及び現金同等物期首残高		112,874	80,425	32,449
現金及び現金同等物期末残高		83,574	112,874	29,300

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。



## 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 62社  
 主要会社名 (海外) HOYA HOLDINGS, INC.、HOYA HOLDINGS N.V.、  
 HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD, HOYA PHOTONICS, INC.  
 (国内) HOYA CANDEO OPTRONICS株式会社、HOYAレンズ株式会社
- ・ 非連結子会社数 - 社
- ・ 関連会社数 5社 (うち、持分法適用会社数 1社 = NHKクラスタ株式会社)

### (2) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況 (前期末 = 平成17年3月末との比較)

イ. 連結範囲 = 4社増加

- ・ 新規設立により5社増加
  - ・ HOYA MEDICAL EUROPE GMBH. (ドイツ)
  - ・ HOYA HEALTHCARE (SHANGHAI) CO., LTD. (中国)
  - ・ HOYA CANDEO OPTRONICS KOREA CO., LTD. (韓国)
  - ・ VISION MEMBRANE TECHNOLOGIES, INC. (米国)
  - ・ その他1社 (海外)
- ・ 非持分法会社の連結子会社への移行により1社増加
- ・ 親会社への吸収合併により1社減少
- ・ 清算により1社減少
- ・ QSTREAMS NETWORKS, INC. (米国)
- ・ HOYA アドバンスド セミコンダクタ テクノロジーズ (株)
- ・ HOYA LENS MEXICO, SA.DE.CV. (メキシコ)

ロ. 持分法適用会社  
 該当事項はありません

	当 期	前 期	増 減
連 結 子 会 社 数	62 (国内5、海外57)	58 (国内6、海外52)	+4 (国内-1、海外+5)
非 連 結 子 会 社 数	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)
関 連 会 社 数	5 (国内5、海外-)	5 (国内5、海外-)	- (国内-、海外-)
(うち持分法適用会社数)	(1) (国内1、海外-)	(1) (国内1、海外-)	(-) (国内-、海外-)
グループ合計 (うち持分法適用会社数)	67社 (1社)	63社 (1社)	+4社 (-)

会計方針の変更 : 該当事項はありません。

[ 連結キャッシュ・フロー計算書に係る注記 ]

( 単位 : 百万円未満切捨 )

1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額

	当 期	前 期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
現金及び預金勘定	83,574	112,874
現金及び現金同等物	<u>83,574</u>	<u>112,874</u>

2 . 重要な非資金取引の内容

当 期 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )

自己株式の消却 53,180 百万円

( 平成18年2月1日付、14,379,000株 )

これにより、当社の消却後の発行済株式総数は、435,017,020株になりました。

前 期 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )

自己株式の消却 30,702 百万円

( 平成16年6月1日付、3,775,400株 )

[有価証券及びデリバティブ取引に係る注記]

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

種類	期別 区分	当 期 (平成18年3月31日現在)			前 期 (平成17年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,692	1,874	181	159	308	148
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-	
	小計	1,692	1,874	181	159	308	148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	-	-	-	-	-	-
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	1,692	1,874	181	159	308	148

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区分	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売却額	-	-
売却益の合計	-	-
売却損の合計	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円未満切捨)

区分	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
該当なし	-	-
(2)関係会社株式	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	11,104	9,486
計	11,104	9,486
(3)その他有価証券	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	802	274
その他	279	314
計	1,081	588

4. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益等

該当事項はありません。

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円未満切捨)

	当 期	前 期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	1,692	2,166
環境整備費否認額	1,474	323
賞与引当金否認額	1,601	1,529
未払事業税否認額	727	691
減価償却損金算入限度超過額	-	285
その他	1,911	1,505
繰延税金資産 小計	7,407	6,500
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減価償却損金算入限度超過額	1,962	1,876
減損損失否認額	556	861
貸倒引当金損金算入限度超過額	105	117
工場閉鎖損失	-	510
その他	1,078	681
繰延税金資産 合計	3,702	4,047
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	406	434
特別償却準備金	298	313
その他有価証券評価差額金	74	35
その他	165	165
繰延税金負債 合計	945	949
繰延税金資産の純額	2,757	3,097

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調 整)	40.4 %	40.4 %
海外連結子会社の税率差異	18.2	13.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
住民税均等割等	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	2.6
受取配当金等連結消去に伴う影響額	1.8	0.8
持分法による投資利益	0.5	1.8
試験研究費等の特別税額控除	0.5	0.8
その他	0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3	23.0

[退職給付に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 当社グループの採用する退職給付制度

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用していましたが、平成15年3月期第3四半期において退職一時金制度を廃止しました。厚生年金基金につきましては、平成15年1月29日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日解散し、前期の平成16年5月26日に厚生労働大臣より清算結了の承認を受けております。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

	当 期	前 期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(2) 退職給付費用の内訳		
退職加算金	1,688	842
退職給付費用	1,688	842

(3) 退職給付債務等の計算基礎

記載すべき事項はありません。

[固定資産の減損に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

当社グループは、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、以下の資産グループについて減損処理をしております。

(1) クリスタル部門における武蔵工場等

場 所	用 途	種 類
埼玉県入間市等	クリスタル製造設備等	機械装置等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当 期	前 期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
機械装置他	864	92
計	864	92

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(2) ホトニクス部門における前橋工場

場 所	用 途	種 類
群馬県前橋市	ホトニクス製造設備等	土地・建物、機械装置等

HOYA CANDEO OPTRONICS(株)の前橋工場は、他事業所への統合により前期に閉鎖されたため、同工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当 期	前 期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
土地	-	449
建物他	-	317
計	-	766

なお、当資産グループの回収可能価額は、土地については路線価を基に、建物他については正味売却価額を基に、それぞれ測定しております。

(3) 本社部門における賃貸資産

場 所	用 途	種 類
東京都町田市	賃貸	土地

東京都町田市の賃貸資産は、市場地価の下落などにより、同資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当 期	前 期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
土地	368	-
計	368	-

なお、当資産グループの回収可能価額は、公示価格により測定しております。

## (5) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	セグメント	当期 自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日								
		情報・通信		アイケア		その他		計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ -optics	ホトクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス			
1. 売上高及び営業損益										
(1) 外部顧客に対する売上高		190,551	10,092	104,456	35,483	1,864	1,777	344,228	-	344,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		744	246	0	0	33	4,333	5,357	(5,357)	-
計		191,296	10,339	104,457	35,483	1,898	6,111	349,585	(5,357)	344,228
営業費用		116,434	9,405	84,088	28,624	2,052	5,464	246,068	(2,936)	243,132
営業利益又は営業損失( )		74,862	933	20,369	6,859	154	646	103,516	(2,421)	101,095
営業利益率		39.1%	9.0%	19.5%	19.3%	-8.2%	10.6%	29.6%	-	29.4%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等										
資産		204,191	7,605	98,243	19,927	840	3,984	334,792	26,745	361,537
減価償却費		18,715	108	6,444	855	-	53	26,177	74	26,251
減損損失		-	-	-	-	864	-	864	368	1,232
資本的支出		37,243	208	7,958	2,391	761	159	48,722	63	48,785
研究開発費		8,289	1,683	2,566	1,555	39	-	14,134	-	14,134
従業員数(名)		17,133	191	6,794	733	86	185	25,122	54	25,176

期別 科目	セグメント	前期 自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日								
		情報・通信		アイケア		その他		計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ -optics	ホトクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス			
1. 売上高及び営業損益										
(1) 外部顧客に対する売上高		165,664	10,749	94,971	31,409	3,672	1,706	308,172	-	308,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		526	233	17	0	50	5,054	5,881	(5,881)	-
計		166,190	10,982	94,988	31,409	3,722	6,760	314,054	(5,881)	308,172
営業費用		102,899	10,090	77,909	24,267	4,143	6,087	225,398	(2,146)	223,252
営業利益又は営業損失( )		63,290	892	17,078	7,141	420	673	88,655	(3,735)	84,920
営業利益率		38.1%	8.1%	18.0%	22.7%	-11.3%	10.0%	28.2%	-	27.6%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等										
資産		162,638	7,648	90,765	18,329	1,899	3,215	284,497	66,985	351,482
減価償却費		14,729	126	5,899	668	-	81	21,506	154	21,660
減損損失		-	766	-	-	92	-	859	-	859
資本的支出		31,962	191	6,786	737	92	218	39,989	186	40,175
研究開発費		7,797	894	1,523	716	25	-	10,957	-	10,957
従業員数(名)		13,462	226	6,464	601	168	256	21,177	57	21,234

<参考> 前期との増減比較は、次のとおりです：

期別 科目	セグメント	増 減								
		情報・通信		アイケア		その他		計	消去又は 全社	連結
		エレクトロ -optics	ホトクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスタル	サービス			
売上高 増減額										
(1) 外部顧客に対する売上高増減額		24,887	657	9,485	4,074	1,808	71	36,056	-	36,056
外部売上高の増減率		15.0%	-6.1%	10.0%	13.0%	-49.2%	4.2%	11.7%	-	11.7%
(2) セグメント間売上高又は振替高増減額		218	13	17	0	17	721	524	524	-
計		25,106	643	9,469	4,074	1,824	649	35,531	524	36,056
営業費用増減額		13,535	685	6,179	4,357	2,091	623	20,670	790	19,880
営業損益額増減額		11,572	41	3,291	282	266	27	14,861	1,314	16,175
営業損益の増減率		18.3%	4.6%	19.3%	-3.9%	-	-4.0%	16.8%	-	19.0%
営業利益率の増減(ポイント)		1.0	0.9	1.5	3.4	3.1	0.6	1.4	-	1.8
資産 増減額		41,553	43	7,478	1,598	1,059	769	50,295	40,240	10,055
減価償却費 増減額		3,986	18	545	187	-	28	4,671	80	4,591
減損損失 増減額		-	766	-	-	772	-	5	368	373
資本的支出 増減額		5,281	17	1,172	1,654	669	59	8,733	123	8,610
研究開発費 増減額		492	789	1,043	839	14	-	3,177	-	3,177
従業員数(名) 増減数		3,671	35	330	132	82	71	3,945	3	3,942

(注)

1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品及び役務の名称

分野	事業	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ	半導体用フォトマスク・マスクラック、液晶用マスク・液晶部品、
	オプティクス	HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連製品
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	カメラ用レンズ・フィルム
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
その他	クリスタル	クリスタルガラス製品
	サービス	情報システムの構築、業務請負

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当 期 2,317 百万円、

前 期 2,873 百万円

であり、その主なものは、本社部門並びに海外の地域本社に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当 期 34,912 百万円、

前 期 75,075 百万円

であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門並びに海外地域本社に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目 \ セグメント	当期 自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日						
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	244,998	35,471	39,231	24,526	344,228	-	344,228
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23,900	221	683	120,813	145,618	(145,618)	-
計	268,898	35,692	39,914	145,340	489,846	(145,618)	344,228
営業費用	230,413	34,606	33,366	97,225	395,612	(152,479)	243,132
営業利益	38,484	1,086	6,548	48,114	94,234	6,861	101,095
営業利益率	14.3%	3.0%	16.4%	33.1%	19.2%	-	29.4%
2. 資産	163,840	22,377	63,345	149,298	398,861	(37,323)	361,537

期別 科目 \ セグメント	前期 自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日						
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	230,945	30,775	33,803	12,647	308,172	-	308,172
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,048	199	255	89,748	109,252	(109,252)	-
計	249,994	30,975	34,058	102,396	417,424	(109,252)	308,172
営業費用	204,412	30,912	28,195	71,003	334,524	(111,272)	223,252
営業利益	45,581	62	5,863	31,393	82,900	2,020	84,920
営業利益率	18.2%	0.2%	17.2%	30.7%	19.9%	-	27.6%
2. 資産	165,938	17,128	32,927	104,191	320,185	31,297	351,482

<参考> 前期との増減比較は、次のとおりです：

期別 科目 \ セグメント	増 減						
	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高 増減額							
(1)外部顧客に対する売上高増減額	14,053	4,696	5,428	11,879	36,056	-	36,056
外部売上高増減率	6.1%	15.3%	16.1%	93.9%	11.7%	-	11.7%
(2)セグメント間売上高又は振替高増減額	4,852	22	428	31,065	36,366	36,366	-
計	18,904	4,717	5,856	42,944	72,422	36,366	36,056
営業費用増減額	26,001	3,694	5,171	26,222	61,088	41,207	19,880
営業利益額増減額	7,097	1,024	685	16,721	11,334	4,841	16,175
営業利益額増減率	-15.6%	1651.6%	11.7%	53.3%	13.7%	-	19.0%
資産 増減額	2,098	5,249	30,418	45,107	78,676	68,620	10,055

(注)

1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当 期 2,317 百万円

前 期 2,561 百万円

であり、その主なものは、本社部門に係る費用であります。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当 期 33,958 百万円

前 期 72,840 百万円

であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。



### 3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	42,673	41,200	85,988	859	170,722
連結売上高					344,228
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4%	12.0%	25.0%	0.2%	49.6%
海外売上高における 地域別の割合(%)	25.0%	24.1%	50.4%	0.5%	100.0%

期別 科目	前期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	43,519	36,430	61,797	10	141,758
連結売上高					308,172
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1%	11.8%	20.1%	0.0%	46.0%
海外売上高における 地域別の割合(%)	30.7%	25.7%	43.6%	0.0%	100.0%

<参考> 前期との増減比較は、次のとおりです：

期別 科目	増 減				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高増減額	846	4,770	24,191	849	28,964
連結売上高増減額					36,056
海外売上高増減率(%)	-1.9%	13.1%	39.1%	8490.0%	20.4%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域・・・・・・・・北米：米国、カナダ等  
 欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等  
 アジア：シンガポール、タイ、韓国、台湾等  
 その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

## ( 6 ) 販売の状況 ( 連結部門別売上高明細表 )

( 単位：百万円未満切捨 )

期 別  分野・事業別	当 期		前 期		増 減		
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日				
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%	
	国 内	94,448	49.6	86,964	52.5	7,484	8.6
	海 外	96,103	50.4	78,699	47.5	17,404	22.1
IL外口オテイクス		190,551	55.4	165,664	53.8	24,887	15.0
	国 内	5,519	54.7	7,291	67.8	1,772	24.3
	海 外	4,573	45.3	3,457	32.2	1,116	32.3
ホトニクス		10,092	2.9	10,749	3.5	657	6.1
	国 内	99,967	49.8	94,256	53.4	5,711	6.1
	海 外	100,677	50.2	82,157	46.6	18,520	22.5
情 報 ・ 通 信		200,644	58.3	176,413	57.3	24,231	13.7
	国 内	36,089	34.5	36,601	38.5	512	1.4
	海 外	68,367	65.5	58,370	61.5	9,997	17.1
ビジョンケア		104,456	30.4	94,971	30.8	9,485	10.0
	国 内	34,228	96.5	30,692	97.7	3,536	11.5
	海 外	1,254	3.5	716	2.3	538	75.1
ヘルスケア		35,483	10.3	31,409	10.2	4,074	13.0
	国 内	70,317	50.2	67,293	53.2	3,024	4.5
	海 外	69,622	49.8	59,086	46.8	10,536	17.8
ア イ ケ ア		139,940	40.7	126,380	41.0	13,560	10.7
	国 内	1,442	77.4	3,158	86.0	1,716	54.3
	海 外	421	22.6	514	14.0	93	18.1
クリスタル		1,864	0.5	3,672	1.2	1,808	49.2
	国 内	1,777	100.0	1,706	100.0	71	4.2
	海 外	-	-	-	-	-	-
サービス		1,777	0.5	1,706	0.5	71	4.2
	国 内	3,220	88.4	4,864	90.4	1,644	33.8
	海 外	421	11.6	514	9.6	93	18.1
そ の 他		3,642	1.0	5,378	1.7	1,736	32.3
	国 内	173,506	50.4	166,414	54.0	7,092	4.3
	海 外	170,722	49.6	141,758	46.0	28,964	20.4
合 計		344,228	100.0	308,172	100.0	36,056	11.7